

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,447	8,447	△0
② 特定資産運用益	133,386	132,078	1,307
③ 旅客・貨物鉄道会社受取負担金	8,444,332	6,948,316	1,496,016
④ 受取会費	151,517	139,926	11,591
⑤ 事業収益	2,830,435	2,245,785	584,650
⑥ 受取補助金等	357,633	260,182	97,450
⑦ 雑収益	70,383	56,662	13,721
経常収益計	11,996,137	9,791,399	2,204,738
(2) 経常費用			
① 事業費	13,499,822	12,916,832	582,989
給料等	4,197,280	4,253,205	△ 55,924
賞与引当金繰入額	423,816	452,016	△ 28,200
退職給付費用	253,192	241,249	11,942
環境対策引当金繰入額	11,718	-	11,718
外注費	3,563,803	3,025,927	537,876
その他の物件費	1,873,728	1,587,184	286,544
減価償却費	3,175,637	3,346,659	△ 171,021
支払利息	644	10,589	△ 9,945
② 管理費	987,438	1,015,748	△ 28,310
給料等	371,860	365,796	6,064
役員報酬等	136,584	135,168	1,415
賞与引当金繰入額	37,510	38,893	△ 1,382
退職給付費用	22,391	20,764	1,627
役員退職慰労引当金繰入額	41,888	41,316	572
外注費	157,225	175,657	△ 18,432
その他の物件費	190,007	207,194	△ 17,187
減価償却費	29,968	30,956	△ 987
経常費用計	14,487,260	13,932,581	554,679
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,491,122	△ 4,141,182	1,650,059
特定資産評価損益等	△ 137,775	△ 98,475	△ 39,300
当期経常増減額	△ 2,628,898	△ 4,239,657	1,610,759
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	69,590	189,404	△ 119,813
経常外収益計	69,590	189,404	△ 119,813
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	113,486	403,108	△ 289,622
経常外費用計	113,486	403,108	△ 289,622
当期経常外増減額	△ 43,896	△ 213,704	169,808
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,672,794	△ 4,453,362	1,780,567
法人税、住民税及び事業税	70	15,158	△ 15,088
法人税等調整額	1,995	△ 2,344	4,340
当期一般正味財産増減額	△ 2,674,860	△ 4,466,175	1,791,315
一般正味財産期首残高	27,085,012	31,551,188	△ 4,466,175
一般正味財産期末残高	24,410,152	27,085,012	△ 2,674,860
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等	116,338	88,310	28,028
② 固定資産受贈益	628	251	377
③ 基本財産運用益	8,447	8,447	△0
④ 一般正味財産への振替額	△ 234,604	△ 372,250	137,646
当期指定正味財産増減額	△ 109,189	△ 275,241	166,051
指定正味財産期首残高	2,305,162	2,580,403	△ 275,241
指定正味財産期末残高	2,195,972	2,305,162	△ 109,189
III 正味財産期末残高	26,606,125	29,390,175	△ 2,784,049

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	8,447	-	-		8,447
② 特定資産運用益	133,386	-	-		133,386
③ 旅客・貨物鉄道会社受取負担金	7,456,893	-	987,438		8,444,332
④ 受取会費	151,517	-	-		151,517
⑤ 事業収益	120,282	2,710,153	-		2,830,435
⑥ 受取補助金等	357,633	-	-		357,633
⑦ 雑収益	64,986	5,397	-		70,383
経常収益計	8,293,148	2,715,551	987,438		11,996,137
(2) 経常費用					
① 事業費	10,870,261	2,629,561	-		13,499,822
給料等	3,798,384	398,896	-		4,197,280
賞与引当金繰入額	390,996	32,819	-		423,816
退職給付費用	229,952	23,239	-		253,192
環境対策引当金繰入額	11,718	-	-		11,718
外注費	1,908,193	1,655,609	-		3,563,803
その他物件費	1,591,087	282,641	-		1,873,728
減価償却費	2,939,282	236,355	-		3,175,637
支払利息	644	-	-		644
② 管理費	-	-	987,438		987,438
給料等	-	-	371,860		371,860
役員報酬等	-	-	136,584		136,584
賞与引当金繰入額	-	-	37,510		37,510
退職給付費用	-	-	22,391		22,391
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	41,888		41,888
外注費	-	-	157,225		157,225
その他物件費	-	-	190,007		190,007
減価償却費	-	-	29,968		29,968
経常費用計	10,870,261	2,629,561	987,438		14,487,260
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,577,113	85,990	-		△ 2,491,122
特定資産評価損益等	-	-	△ 137,775		△ 137,775
当期経常増減額	△ 2,577,113	85,990	△ 137,775		△ 2,628,898
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 受取補助金等	69,590	-	-		69,590
経常外収益計	69,590	-	-		69,590
(2) 経常外費用					
① 固定資産除却損	112,575	911	-		113,486
経常外費用計	112,575	911	-		113,486
当期経常外増減額	△ 42,985	△ 911	-		△ 43,896
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,620,098	85,078	△ 137,775		△ 2,672,794
他会計振替額	8,300	△ 76,778	68,478		-
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,611,798	8,300	△ 69,296		△ 2,672,794
法人税、住民税及び事業税	-	70	-		70
法人税等調整額	-	1,995	-		1,995
当期一般正味財産増減額	△ 2,611,798	6,234	△ 69,296		△ 2,674,860
一般正味財産期首残高	-	-	-		27,085,012
一般正味財産期末残高	-	-	-		24,410,152
II 指定正味財産増減の部					
① 受取補助金等	116,338	-	-		116,338
② 固定資産受贈益	628	-	-		628
③ 基本財産運用益	8,447	-	-		8,447
④ 一般正味財産への振替額	△ 234,604	-	-		△ 234,604
当期指定正味財産増減額	△ 109,189	-	-		△ 109,189
指定正味財産期首残高	-	-	-		2,305,162
指定正味財産期末残高	-	-	-		2,195,972
III 正味財産期末残高	-	-	-		26,606,125

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 税効果会計の適用

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

(7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	76,058	29,458	76,102	29,413
構 築 物	4,908,468	-	600,001	4,308,466
機 械 装 置	3,909,953	89,694	606,158	3,393,488
器 具 備 品	162,321	13,010	65,741	109,590
建 設 仮 勘 定	3,510	3,485	2,390	4,605
無 形 固 定 資 産	83,652	25,138	45,077	63,713
退 職 給 付 引 当 資 産	6,612,161	-	311,274	6,300,887
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	53,200	-	53,200	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,555,435	-	136,900	10,418,535
小 計	26,364,762	160,786	1,896,846	24,628,702
合 計	27,206,564	160,786	1,896,846	25,470,503

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 築 物	29,413	(15,617)	(13,796)	-
構 築 物	4,308,466	(1,714)	(4,306,752)	-
機 械 装 置	3,393,488	(1,199,134)	(2,194,353)	-
器 具 備 品	109,590	(100,834)	(8,756)	-
建 設 仮 勘 定	4,605	(4,605)	-	-
無 形 固 定 資 産	63,713	(32,264)	(31,449)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,300,887	-	-	(6,300,887)
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	10,418,535	-	(10,418,535)	-
小 計	24,628,702	(1,354,170)	(16,973,644)	(6,300,887)
合 計	25,470,503	(2,195,972)	(16,973,644)	(6,300,887)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	13,077,087	8,297,871	4,779,215
構 築 物	18,941,830	13,636,079	5,305,751
機 械 装 置	54,799,498	40,930,458	13,869,040
車 両 運 搬 具	52,030	45,799	6,230
器 具 備 品	12,266,191	10,543,270	1,722,920
無形固定資産(ソフトウェア等)	1,953,014	1,093,562	859,452
合 計	101,089,652	74,547,041	26,542,610

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	110,450	10,450
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	109,040	9,040
第122回利付国債20年	499,860	557,350	57,489
第144回利付国債20年	508,001	551,700	43,698
第182回利付国債20年	1,011,269	1,014,600	3,330
第9回利付国債30年	1,999,233	2,187,200	187,966
第10回利付国債30年	940,823	1,007,442	66,619
合 計	5,159,188	5,537,782	378,594

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	301,166	43,800	119,368	225,597	指定正味財産
科学研究費助成事業	文部科学省 日本学術振興会	16,479	628	4,947	12,161	指定正味財産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度等	国土交通省	1,799	62,739	63,270	1,268	指定正味財産
高温超電導実用化促進技術開発等	NEDO	781,610	-	73,027	708,582	指定正味財産
未来社会創造事業等	科学技術 振興機構	362,266	71,660	72,242	361,684	指定正味財産
電波の安全性に関する評価 技術研究等	総務省	-	31,791	31,183	608	指定正味財産
Beyond 5G研究開発促進 事業等	NICT	37	72,374	63,076	9,336	指定正味財産
地方公共団体助成金						
地産地消型再エネ増強 プロジェクト	東京都	-	35,039	107	34,931	指定正味財産
合 計		1,463,360	318,033	427,223	1,354,170	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,447
減価償却費計上による振替額	156,566
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	69,590
合 計	234,604

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,810,770千円	現金預金勘定	2,554,246千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,509千円
現金及び現金同等物	2,809,260千円	現金及び現金同等物	2,552,736千円

9. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	6,166,991
②勤務費用	341,735
③利息費用	50,569
④数理計算上の差異の発生額	△ 98,332
⑤退職給付の支払額	△ 585,610
⑥退職給付債務の期末残高	5,875,352

- (3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,875,352
②未認識数理計算上の差異	312,371
③未認識過去勤務費用	113,163
④退職給付引当金	6,300,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	341,735
②利息費用	50,569
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,069
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤確定給付制度に係る退職給付費用	274,336

(注)退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

賞与引当金	4,786
繰越欠損金	2,093
退職給付引当金	115,497
評価性引当額	△ 112,978
繰延税金資産合計	9,399

11. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

12. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については財務諸表に対する注記2 に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	491,696	459,565	491,696	-	459,565
退職給付引当金	6,612,161	274,336	585,610	-	6,300,887
役員退職慰労引当金	141,252	41,888	20,403	-	162,737
環境対策引当金	163,675	11,718	-	-	175,393